

2023 年 11 月

食料安全保障月報

(第 29 号)



令和 5 年 11 月 30 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2023 年 11 月食料安全保障月報（第 29 号）

目 次

概要編

I	2023 年 11 月の主な動き	1
II	2023 年 11 月の穀物等の国際価格の動向	5
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	5
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	5
V	今月の注目情報「米国とブラジルの穀物輸出競争」	6

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 0
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 1
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 2
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 4
5	食品小売価格の動向	1 8
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	1 9
7	FAO 食料価格指数	2 1

今月のコラム

	「『世界最大のシンクタンク』OECD が公表した農業分野の最新報告書から」	2 2
--	---------------------------------------	-----

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2023/24 年度の期末在庫量は前年度に比べ 17.5%増加
	＜カナダ＞	2023/24 年度の普通小麦、デュラム小麦の品質は良好
	＜豪州＞	2023/24 年度の小麦の収穫は、乾燥天候に恵まれ進展
	＜EU27＞	2023/24 年度の実産量は過去 5 年平均を上回る 133.6 百万トン
	＜中国＞	2023/24 年度の輸入量は前月予測から上方修正され 12.0 百万トン
	＜ロシア＞	2023/24 年度の実産量は前月予測から上方修正され 90.0 百万トン
	＜ウクライナ＞	2023 年 7 月の黒海穀物イニシアティブ履行停止後も小麦輸出は継続 （参考）黒海穀物イニシアティブ履行停止後の輸出状況
2	とうもろこし	1 0
	＜米国＞	単収の引上げにより、生産量は史上最高の見通し
	＜ブラジル＞	2023/24 年度の実産量は大豆等への転換により減少
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の実産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	主産地の降雨過多の影響を受けるも、生産量は史上 2 番目
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の実産量は、侵攻前の 2021/22 年度より 30.0%減
3	コメ	1 6
	＜米国＞	長粒種、中・短粒種ともに 11 月上旬で収穫が終了

<インド>	カリフ米の単収低下で前年度より減産も5年平均比で増加見込み
<中国>	一期作稲は収穫終了で豊作の見込み、南部二期作晩稲の収穫は進展
<タイ>	収穫期の雨季米は干ばつや豪雨で前年度より収量減少見込み
<ベトナム>	北部の雨季米は収穫中、南部は乾季米の播種を開始

II 油糧種子

大豆	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
<米国>	単収の引上げを受け、生産量は0.7百万トン上方修正	
<ブラジル>	2023/24年度の生産量(CONAB)は前年度より5.1%増で史上最高	
<アルゼンチン>	2022/23年度は、干ばつによる減産を受け輸入が史上最高に	
<中国>	2023/24年度の生産量・消費量は史上最高	
<カナダ>	作付面積の増加により、生産量は前年度から2.4%増	

(参考1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2023/24年度)・・・	28
(参考2) 単位換算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
(参考3) 各国のクロップカレンダー一覧(主要品目毎)・・・・・・・・	29

特別分析トピック

「我が国と世界の砂糖をめぐる動向」

【利用上の注意】

表紙写真：とうもろこしの収穫（ウクライナ・ポルタバ州、11月1日）
天候に恵まれ、品質は良好。単収は10トン/ヘクタール。

(概要編)

I 2023 年 11 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況について、北半球ではとうもろこしや大豆等の作物が収穫期を迎えている一方、南米では大豆等が作付期から生育初期を迎えている。

品目別にみると、11 月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、前年度高温乾燥の被害を受けたインドや米国等で増産となるものの、前年度史上最高の豊作だった豪州やロシア等で減産となり、世界の生産量は前年度を下回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、前年 3 月には過去最高を更新した小麦の国際相場も侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意については 7 月 17 日にロシアが離脱を表明。EU 経由での代替輸出の進捗も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル等で減産となるものの、米国で史上最高の生産量となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で減産となるものの、現在作付けが行われている南米で増産となり、世界全体の生産量は前年度を上回る見通し。いずれの品目も、旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況の中で、エルニーニョ等の天候の影響を受け生産量が下方修正されており、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、9 月の 121.3 から、10 月（最新値）は 120.6 に下落（参考：2022 年 10 月 135.4、2021 年 10 月 133.2、2020 年 10 月 101.4）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値より約 2 割高い水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2023 年 11 月も引き続き適用。

【参考】早期注意段階について（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の11月見通しによれば、2023/24年度の小麦は収穫が終了し、生産量は、前月から変わらず2,250万トン（対前年度比5%増）。とうもろこしは収穫期を迎え、生産量は前月から上方修正され2,950万トン（同9%増）。輸出力は黒海穀物イニシアティブの停止の影響はあるものの、小麦、とうもろこしとも前月から上方修正されそれぞれ1,200万トン（同36%減）、2,000万トン（同26%減）（参考1）。

一方、ウクライナ農業政策食料省の8月10日時点の予測によると、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は天候に恵まれ7,670万トンと、2022/23年度比で1%増となる見通し。他方で、ロシア侵攻以前において過去最高だった2021/22年度（1億600万トン）と比較すると28%減。

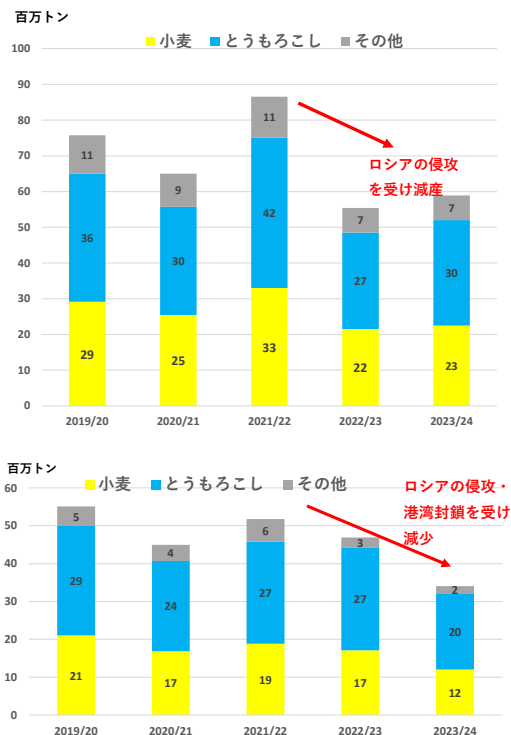
ウクライナ農業政策食料省によれば、2023年11月10日時点で小麦は収穫が終了し、2,241万トンを収穫済み。とうもろこしは収穫期を迎え、同日時点で2,122万トン。

黒海穀物イニシアティブ停止後の動向（7月17日にロシア離脱で停止）

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意（黒海穀物イニシアティブ）により、これまで穀物等3,283万トンが輸出された。しかし、2023年7月17日にロシアの離脱で履行が停止され、その後、再開の目途は依然として立っていない。

一方、代替輸出ルートとして、ドナウ川沿いの運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。その他のルートについても港湾整備等が開始されているが、内陸の輸送コストが高い等の課題もあり、4者合意の下での輸出力全てを代替することは現実として難しい状況となっている。

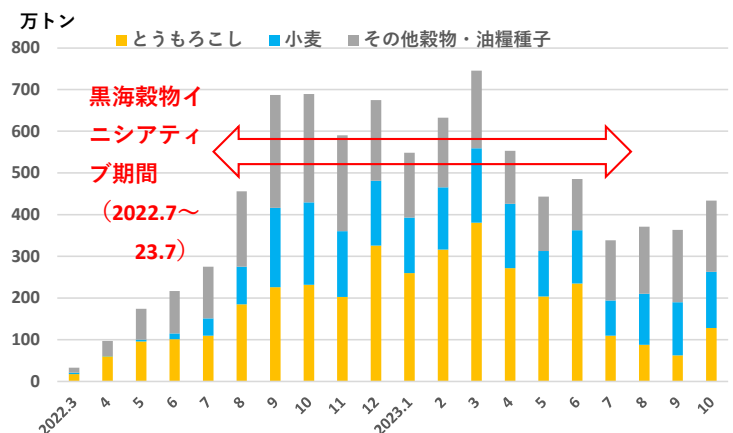
（参考1）小麦ととうもろこしの生産量（上）、輸出力（下）の推移（年度）



出典：米国農務省「PS&D」（2023.11）

注：その他は他の穀物（大麦等）

（参考2）ウクライナの輸出力の推移（月毎）（2022.8～23.10）



出典：現地調査会社調べ

注：その他はひまわり油・大麦など。

1 ウクライナ：ゼレンスキー大統領は黒海の主導権をロシアから奪還と発言

「黒海穀物イニシアティブ」は、7月17日にロシアが履行停止を表明。それ以降、ロシア側は、イニシアティブと同時に締結された「ロシア産の食品及び肥料の世界市場への展開についての協力に係るロシア連邦と国連事務局の間の相互理解に関するメモランダム」にある輸出への障害の除去が履行されていないとの従来の立場を繰り返してきた。しかし、ロシアの同イニシアティブへの復帰に向けた進展はなく、11月8日に、国連グテーレス事務総長は、黒海穀物イニシアティブの再開について努力しているが難しいと発言した。

このため、ウクライナは、ルーマニアとの国境に面したドナウ川沿いの港からの出荷や、EU 経由の陸路等による代替輸出ルートの拡充を試みてきた。しかし、ロシアの攻撃がドナウ川沿いの穀物輸出施設まで及んでいるほか、鉄道の軌道幅がウクライナと EU で異なる等のインフラの制約も課題となっている。このためウクライナは黒海沿岸を通る新ルートを IMO(国際海事機関)に通報し、8月以降運用が開始されている。

これらの代替ルートを利用した輸出に関し、港湾からの穀物や油糧種子の輸出货量は、7～9月の毎月230万トン程度から、10月は310万トンまで増加した。黒海穀物イニシアティブの下での輸出数量を代替するまでには至っていないが、11月16日にはゼレンスキー大統領は、黒海の主導権をロシアから奪還したと発言した。

EU 向け輸出については、EU による東欧5か国向けのウクライナ産穀物輸入禁止措置が9月15日以降解除されたが、トランジットを除き、ポーランド、ハンガリー、スロバキアは独自の輸入規制を継続している。一方、ルーマニアは10月13日、在庫の積増しなどに限定しウクライナ産穀物の輸入を許可することとなった。ポーランドでは特に反発が強く、11月6日には、抗議活動で国境検問所が封鎖された。

※黒海穀物イニシアティブ停止後、代替輸出ルートとして、以下に掲げるものが実施又は検討されている。(France Agrimer 他より)

- 1 トラックや鉄道輸送、ドナウ川の運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港経由で輸出
⇒ウクライナ・モルドバ・ルーマニアに輸出回廊が完成予定。輸送能力は従来の3倍に。
- 2 ポーランドを経由し、バルト海沿いのグダニスク港、ラトビアのリガ港等経由で輸出
⇒グダニスク港をウクライナ産穀物の輸出向け港湾として整備することに合意。
ラトビア・リガ港にウクライナ産菜種到着。
- 3 クロアチアを経由し、アドリア海から輸出



2 アルゼンチン：2023/24年度の小麦生産は乾燥等で下方修正の見通し

ブエノスアイレス穀物取引所の週報（2023. 11. 16）によれば、2023/24 年度の小麦は収穫が開始され、収穫進捗率は 20. 5%となっている。生産量は、前年度の乾燥の影響が今年度も継続しており、11 月中旬には乾燥に霜の影響も加わり 10 月から 150 万トン下方修正され 1, 470 万トンの見通し。しかしながら、干ばつ被害が甚大であった前年度（1, 220 万トン）を 20%上回る見通し。

とうもろこしについては、作付けが本格化しているが、作付けが降雨不足のために遅れており、作付進捗率は 25. 1%となっている。作付予定面積は 710 万ヘクタールと前年度並みとなっている。

大豆については、11 月上旬の降雨を待って作付けが開始され、作付進捗率は 18%となっている。作付予定面積は 1, 730 万ヘクタールと前年度より 7 %増となっている。

一方、輸出政策に関し、大豆は「最大 33%」、小麦及びとうもろこしは「12%」の輸出税がそれぞれ設定されているが、11 月 19 日の大統領選挙の結果、これまでの左派政権に代わり右派のミレイ氏が当選しており、今後の輸出税への影響など、注視が必要。

3 ロシア：穀物豊作も輸出枠 2, 400 万トンの設定の可能性

米国農務省の 11 月の見通しによれば、生産量は前月から上方修正され、穀物全体で 13, 291 万トンと、過去最高の前年度を 2. 8%下回るものの、史上 2 位となる見通し。このうち、小麦については単収及び収穫面積とも上方修正され、生産量は前月から 500 万トン上方修正され 9, 000 万トンとなり、過去最高の前年度（9, 200 万トン）には及ばないものの史上 2 位の高水準。

とうもろこしについても、1, 600 万トン（対前年度 1 %増）で史上最高、大麦は 2, 050 万トン（対前年度 5 %減）で史上 3 位と高水準となる見込み。

油糧種子では、ひまわり種の生産量が 1, 750 万トン（対前年度 8 %増）と史上最高となる見込み。また、大豆についても、単収が前月見通しから上方修正され、生産量が史上最高の 620 万トン（対前年度 3 %増）となる見込み。

輸出量については、穀物全体で 6, 141 万トンと前年度を 6 %上回り史上最高となる見通し。うち、小麦は、潤沢な期首在庫と今年度の豊作を反映し、前年度を 5 %上回り史上最高の 5, 000 万トンの見通し。

油糧種子では、ひまわり油の輸出が 428 万トン（対前年度 8 %増）で史上最高の見通し。また、大豆は国内需要が生産量を上回り輸入（150 万トン）が多くなっているが、極東産については輸出量は 145 万トンの見通しで、その多くは隣接する中国に輸出している。輸出量のうち中国向けが 8 割以上を占める。

なお、報道によると、ロシア農業省は 11 月 8 日、2023/24 年度の穀物輸出枠について、2024 年 2 月 15 日から 6 月 30 日まで穀物全体で 2, 400 万トンに設定する可能性があるとのこと。2023 年は同時期 2, 550 万トンの輸出枠が設定されていた。ただし、ロシアの収穫・輸出は 7－12 月が最盛期であり、前半の同時期はもともと輸出の端境期で、2023 年も輸出枠の未消化があった。

また、ロシアのパトルシェフ農相は、11 月 17 日、アフリカ 6 か国向けの最大 20 万トンの穀物を、ブルキナファソ及びソマリア向けに無償での供与が開始され、エリトリア、ジンバブエ、マリ及び中央アフリカ向けも間もなく実施されると発言した。

Ⅱ 2023 年 11 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、10月末、200ドル/トン台前半で推移。11月に入り、ドル安による米国産の国際競争力の高まりやアルゼンチン産の生産量の減少見込みから210ドル/トン台後半に値を上げたものの、米国農務省需給報告で世界及び米国の期末在庫量が上方修正されたことや米国産への低調な輸出需要から値を下げ、11月中旬現在、200ドル/トン台前半で推移。

とうもろこしは、10月末、180ドル/トン台後半で推移。11月に入り、米国の収穫圧力等から180ドル/トン台半ばまで値を下げたものの、ブラジルの乾燥懸念を受け180ドル/トン台後半まで値を上げた。その後、11月の米国農務省需給報告での米国産の生産量の上方修正から180ドル/トン台半ばまで値を下げたものの、ブラジルの乾燥による天候不安を受け180ドル/トン後半まで値を上げた。その後、ブラジルの降雨予報を受けて値を下げ、11月中旬現在、190ドル/トン台半ばで推移。

コメは、10月末、600ドル/トン台前後で推移。11月に入り、インドの非バスマティ米の精米の輸出禁止措置（7月20日～）に加え、ミャンマーの暫定的輸出規制（9月1日～10月15日）でタイ産米等への需要が集中し、価格が高騰したことによる需要停滞や新穀の流入等から値を下げ、11月中旬現在、590ドル/トン台後半で推移。

大豆は、10月末、470ドル/トン台前半で推移。11月に入り、ブラジルの乾燥等を受け490ドル/トン台後半までに値を上げた。その後、11月の米国農務省需給報告での米国産の生産量の上方修正から480ドル/トン台後半まで値を下げたものの、ブラジルでの乾燥懸念等により500ドル/トン台後半まで値を上げた。その後、ブラジルの降雨予測や原油安等から値を下げ、11月中旬現在、490ドル/トン台前半で推移。

（注）小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、米はタイ国家貿易委員会価格

Ⅲ 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より1.8%増の27.99億トン。消費量は、前年度より1.3%増の28.05億トンとなり、3年連続で生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は前年度より減少し、期末在庫率は前年度を下回り 27.4%となる見込み（資料2参照）。

生産量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、27.99億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.05億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、とうもろこしで増加も、小麦、コメで減少し、穀物全体で減少し、4.96億トンの見込み。

期末在庫量は、7.67億トンと前年度より減少、期末在庫率は、前年度より減少する見込み。

（注：数値は11月のUSDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による）

Ⅳ 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 6.61億トン。消費量は前年度を上回り 6.44億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る 20.4%となる見込み。

（注：数値は11月のUSDA「Oilseeds: World Markets and Trade」による）

V 今月の注目情報：米国とブラジルの穀物輸出競争

近年、ブラジルのとうもろこし及び大豆の生産量が大きく増加し、2022/23年度はいずれも史上最高を更新。大豆では生産量・輸出量とも米国を上回り、とうもろこしでも2022/23年度以降、輸出量で米国を上回り世界の輸出国となった。一方、米国は、大豆は前年度より減産も、とうもろこしは2023/24年度は史上最高の豊作となる見通し。両国の動向に加え、昨年11月以降ブラジル産とうもろこしの輸入を開始した中国の輸入動向をまとめた。

注：文中の「2023/24年度」等は穀物年度で、ブラジル大豆は2023年10月から2024年9月。

国や作物によって異なる(品目別需給編P.28参照)。

1 ブラジルのとうもろこし・大豆の生産・輸出動向

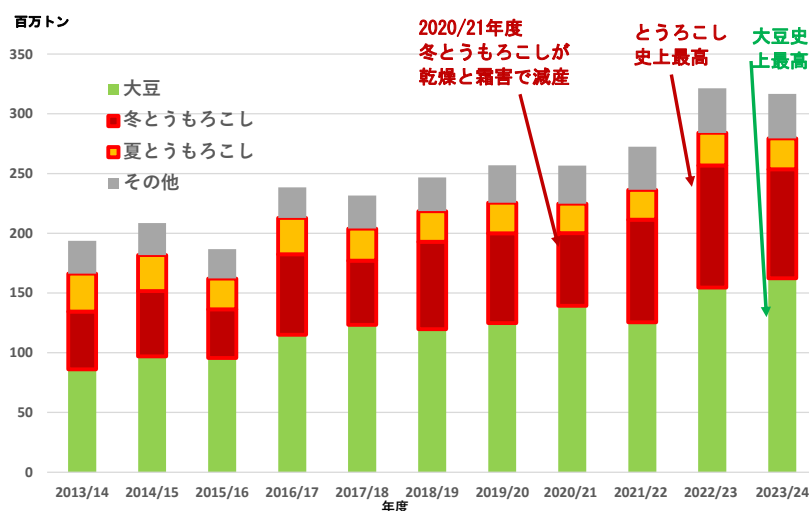
(1) 生産動向

ブラジル穀物供給公社
(CONAB) の11月需給見通しによれば、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は、収穫面積が増加するものの、天候に恵まれた前年度より単収が低下することから、前年度より1.5%減の3億1,671万トンとなる見通し。現在、夏とうもろこし、大豆等夏作物が作付期から生育初期を迎えている。

このうち、とうもろこしについては、2022/23年度の収穫が終了し、生産量の8割近くを占める冬とうもろこしの面積・単収とも大幅に増加したことを受け、全体で史上最高の1億3,176万トンとなった。2023/24年度の冬とうもろこしは、大豆収穫後の2月以降に作付けされるが、中西部は乾燥、南部は降雨過多による大豆の作付け遅延に伴い、大豆の収穫と冬とうもろこしの作付けが遅れ、雨季における十分な降雨の恩恵を受けられないとの懸念がある。生産量は大豆と比べ収益性が悪いことから作付面積が減少し、1億1,907万トンと前年度比9.6%減の見通し。

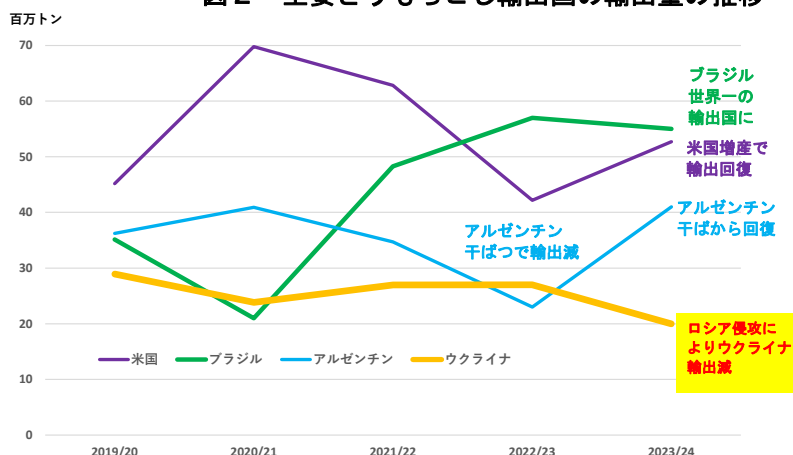
大豆については、2022/23年度は天候に恵まれ史上最高の1億5,461万トンとなった。2023/24年度大豆は、パラナ州等南部で降雨過多、マットグロッソ州等中西部で降雨不足となり、マットグロッソ州では11月3日時点の作付け進捗率は92%と前年度及び平年を4%下回っている。しかしながら、とうもろこしより収益性が高いことから作

図1 ブラジルの穀物・油糧種子生産量の推移



出典：ブラジル食料供給公社「GRAOS」(2023.11)による。

図2 主要とうもろこし輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」(2023.11)による。

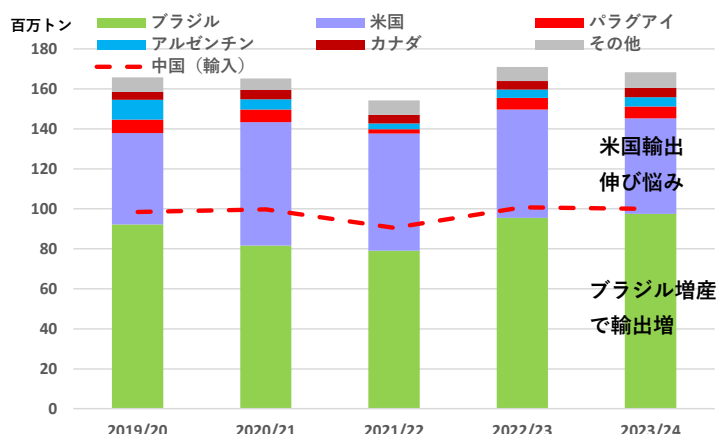
付面積が増加するため、生産量は1億6,242万トンと前年度比5.1%増で史上最高を更新する見通し。

(2) 輸出動向

米国農務省（USDA）の11月見通しによれば、2022/23年度のうち、とうもろこし輸出は、乾燥の影響を受けた米国及びアルゼンチンの減産や、ロシアの侵攻を受けたウクライナの輸出の制約に加え、ブラジルで史上最高の豊作となったことから、米国を抜き世界1位の輸出国となる見通し。2023/24年度についても、輸出量は減産見通しを受け前年度より4%減少するものの、前年度からの持ち越し在庫を抱えていることから、5,500万トンで世界1位の座を維持する見通しである。

大豆輸出に関しても、2012/13年度以降世界1位の座を維持しており、2023/24年度も増産が見込まれ、中国の輸入増も見込まれることから、輸出量も9,750万トン（対前年度2%増）となる見通し。

図3 主要大豆輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.11）による。

2 米国のとうもろこし・大豆の生産・輸出動向

(1) 生産動向

USDAの11月需給見通しによれば、2023/24年度の主要な穀物・油糧種子のうち、小麦及びとうもろこしは増産となる一方、大豆は減産と明暗が分かれた。

小麦については、収穫はほぼ終了。生産量については、デュラム小麦は対前年度比7%減の161万トンと減産も、デュラム小麦を除く春小麦は5%増の1,374万トン、冬小麦は13%増の3,396万トンとなり、合計で前年度比10%増の4,931万トンとなった。収穫面積の増加に加え、単収が前年度より増加したことが要因。

特にブラジルと輸出が競合しているとうもろこしは、現在収穫期の終盤を迎えているが、単収が前月見通しから上方修正され対前年度0.9%増となったことを受け、過去最高だった2016/17年度を上回り、史上最高の3億8,697万トン（対前年度11%増）の見通し。とうもろこしは他の作物と比較して肥料投入量を多く要するが、肥料価格が前年度と比較して落ち着いた動きとなっていることを受け、とうもろこしを選択する農家が増えたこともあり、収穫面積が10%増加するとともに、十分な肥料が投入できたことで単収の上昇にも貢献しているとみられる。

一方、大豆も収穫期の終盤を迎えているが、単収が前月見通しから上方修正され前年度よりは増加するものの、とうもろこしなど他の作物への作付け転換により収穫面積が4%減少することを受け、生産量も1億1,239万トン（対前年度3%減）に留まる見通し。

(2) 輸出動向

USDAの11月見通しによれば、2023/24年度の小麦の輸出量は、増産にも関わらず1,905万

表 米国の過去10年間の小麦、とうもろこし輸出国の輸出量の推移

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24	対前年度比
小麦	55.1	56.1	62.8	47.4	51.3	52.6	49.8	44.8	44.9	49.3	9.8
とうもろこし	361.1	345.5	384.8	371.1	364.3	346.0	358.4	382.9	348.4	387.0	11.1
大豆	106.9	106.9	116.9	120.1	120.5	96.7	114.7	121.5	116.2	112.4	▲3.3

赤太字は過去10年で一番少ない年、青太字は過去10年で一番多い年、赤、青細字はそれぞれ2番目

出典：米国農務省「PS&D」（2023.11）による。

トン（対前年度 8 % 減）と減少する見通し。ロシア産や豪州産などと比べて米国産小麦の価格が高く、輸出競争力が乏しいのが要因とみられる。

とうもろこしの輸出量は、増産による供給増を受け、不作だった前年より大きく増加し 5, 271 万トン（対前年度 25 % 増）となるも、ブラジルとの輸出競争もあり、豊作だった 2 年前の 6, 280 万トンを下回る見通し。

大豆の輸出量は、減産に加え、ジェット燃料等のバイオ燃料需要の増加により国内需要量が史上最高となる見通しを受け、輸出量は減少し、4, 776 万トン（対前年度 12 % 減）となる見通し。

ここ数年の米国の穀物等輸出については、小麦についてはロシア、とうもろこし及び大豆についてはブラジルと比較していずれの品目も輸出競争力が乏しくなっていることもありシェアで差がついている。

3 中国の輸入動向と世界の穀物貿易への影響

（1）近年の穀物・大豆の輸入動向

USDA によれば、中国による大豆輸入については、2000 年以降 2018/19 年度まで概ね右肩上がりが増加してきた。2019/20 年度は、アフリカ豚熱発生の影響もあり輸入需要が一時減少したものの、その後豚肉生産の回復に伴い、最近 5 年間の大豆輸入量は 1 億トン前後で推移している。

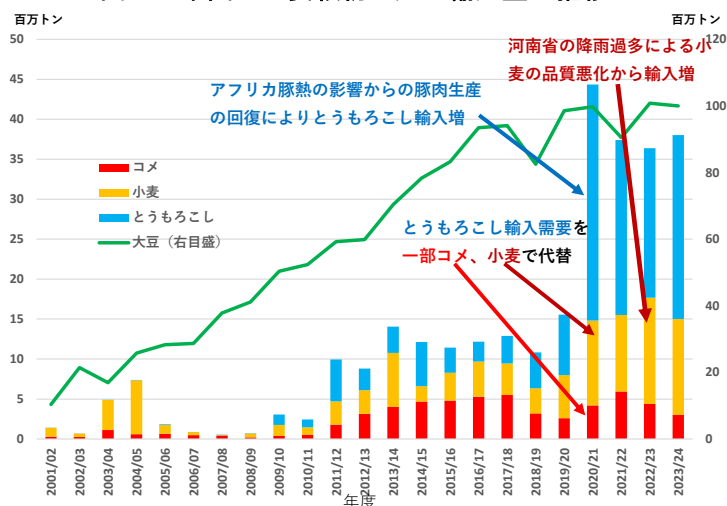
とうもろこし輸入については、アフリカ豚熱の影響が落ち着き豚肉生産が回復した 2020/21 年度以降、輸入量は大幅に増加し、最近 4 年間は 2, 000 万トン前後の輸入量となっている。とうもろこしの需要増に伴い価格が高騰したため、飼料用の代替として小麦や碎米などのコメについても輸入量が増加した。なお、とうもろこしに関しては、従来からウクライナ産を輸入してきたが、前年 2 月のロシアのウクライナ侵攻を受け、ブラジル産の輸入を始め輸入先を多角化しており、ブラジル産については、2022/23 年度の冬とうもろこしの収穫が開始された本年 7 月以降、輸入が増加している。

小麦についても、2023/24 年度産の河南省での降雨過多による国内産の品質への影響を受け輸入量が増加しており、豪州産に加え、蛋白含有率の高いカナダ産等の輸入が増えている。

（2）ブラジル産の輸入拡大

中国は輸入先の多角化のために、特に近年、ブラジル産穀物の確保を進めている。前年から輸入を開始したとうもろこしはもとより、大豆についても全輸入量の半分以上をブラジルから輸入している。さらに、穀物等の輸入だけでなく、中国企業によるブラジル農家への資金貸付けや、安定的な輸入の確保のためサントス港の施設や本年 7 月に着工した東西鉄道などインフラ部分への投資なども行っている。米中関係の動向等によるが、中国は今後もブラジルの農産物の増産に伴い、ブラジルからの調達を増加させていくのではないかとみられる。

図 4 中国の主要穀物・大豆輸入量の推移



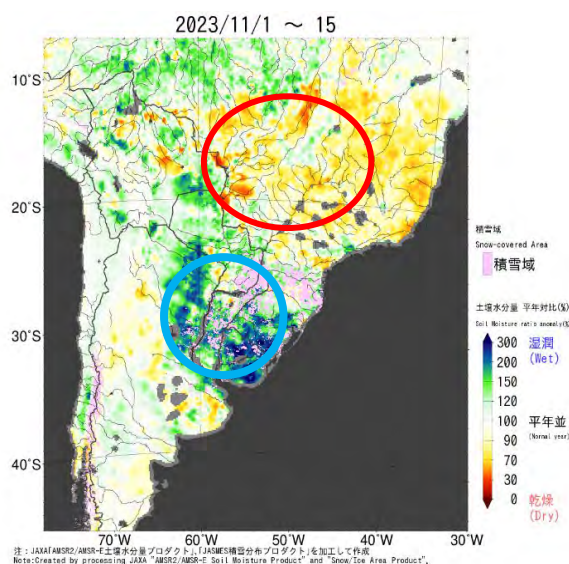
出典：米国農務省「PS&D」（2023.11）による。

(3) 最近の動き

前年2月のロシアによるウクライナ侵攻や、本年7月17日の黒海穀物イニシアティブの停止に加え、10月7日にはイスラム組織ハマスとイスラエルとの紛争が発生し、中東情勢も緊迫化している国際情勢の中、報道等によると、中国は8月上旬には今まで規制していた豪州産大麦の輸入制限措置を解除した。更に10月中旬に北京で開催された一帯一路に関する会合へのロシア・プーチン大統領の出席に伴い、中国の国営企業とロシアのノボシビルスクの企業との間で、シベリア、極東地域産の穀物の輸入（最長12年間で計7,000万トン）について合意した。加えて、同時期に米国アイオワ州で開催された米中持続的農業貿易フォーラムにおいて10億ドル単位の米国産農産物の買付け契約に合意した。対象品目は大豆、とうもろこし、小麦及びソルガムとされている。今後の米国産の輸入については米国産の価格競争力や米中関係の動向等にもよるところがあり注視が必要である。

シカゴ相場の小麦やとうもろこし、大豆価格に関しては、現状では、米国がとうもろこしや大豆の収穫期を迎えていることに加え、ロシアの小麦輸出、ブラジルのとうもろこし輸出が好調なことを受けて、落ち着いた動きをみせている。しかしながら、エルニーニョ現象の影響を受け、ブラジル産大豆の作付けが主産地の中西部のマットグロッソ州の降雨不足で遅れており、豪州産小麦についても降雨不足で過去3年間の豊作と比較して減産が見込まれている。今のところ、穀物のシカゴ相場は落ち着いた動きをしているが、中東情勢の影響を受けて原油価格が高騰した場合、バイオ燃料向け穀物・大豆等への需要が増加し、穀物相場へ影響する可能性もあることから、今後とも動向に注視が必要である。

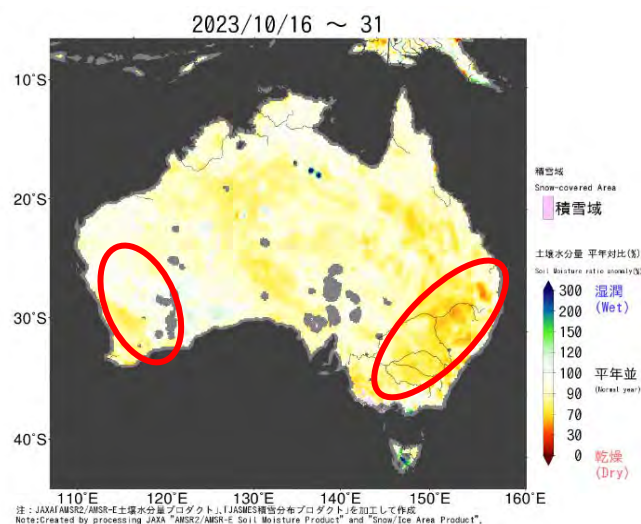
図5 11月前半のブラジル中西部の
土壌水分量の平年対比



大豆・とうもろこし主産地の中西部（赤丸）で
平年より土壌水分が少ない

ブラジル南部からアルゼンチンにかけては
降雨過多（青丸）で平年より土壌水分多い

図6 10月後半の豪州の
土壌水分量の平年対比



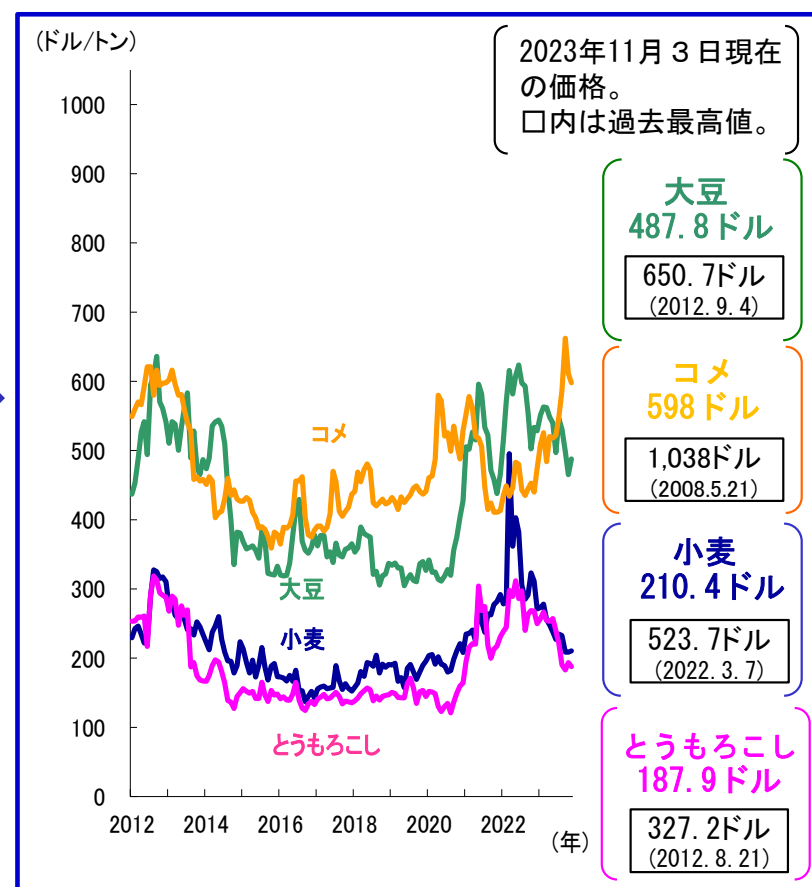
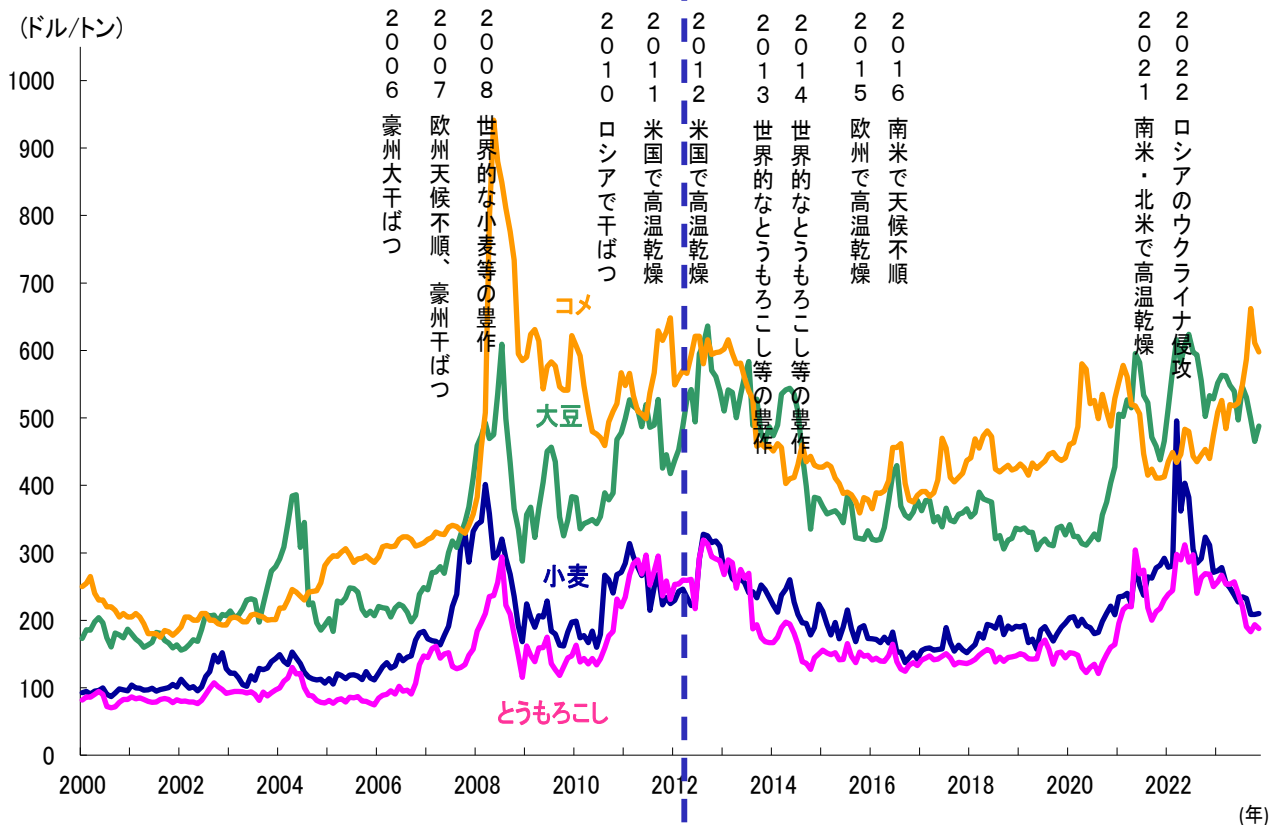
(JASMAI : <https://jasmai.maff.go.jp/>)

小麦主産地（赤丸）で平年より土壌水分が少ない。

資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、4者協議による黒海からの輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆は、アルゼンチンの干ばつから依然として高水準。コメは、2013年以降低下で推移も、2022年9月以降、インドの輸出規制やインドネシアの需要増、2023年7月からのインドの輸出規制の強化から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



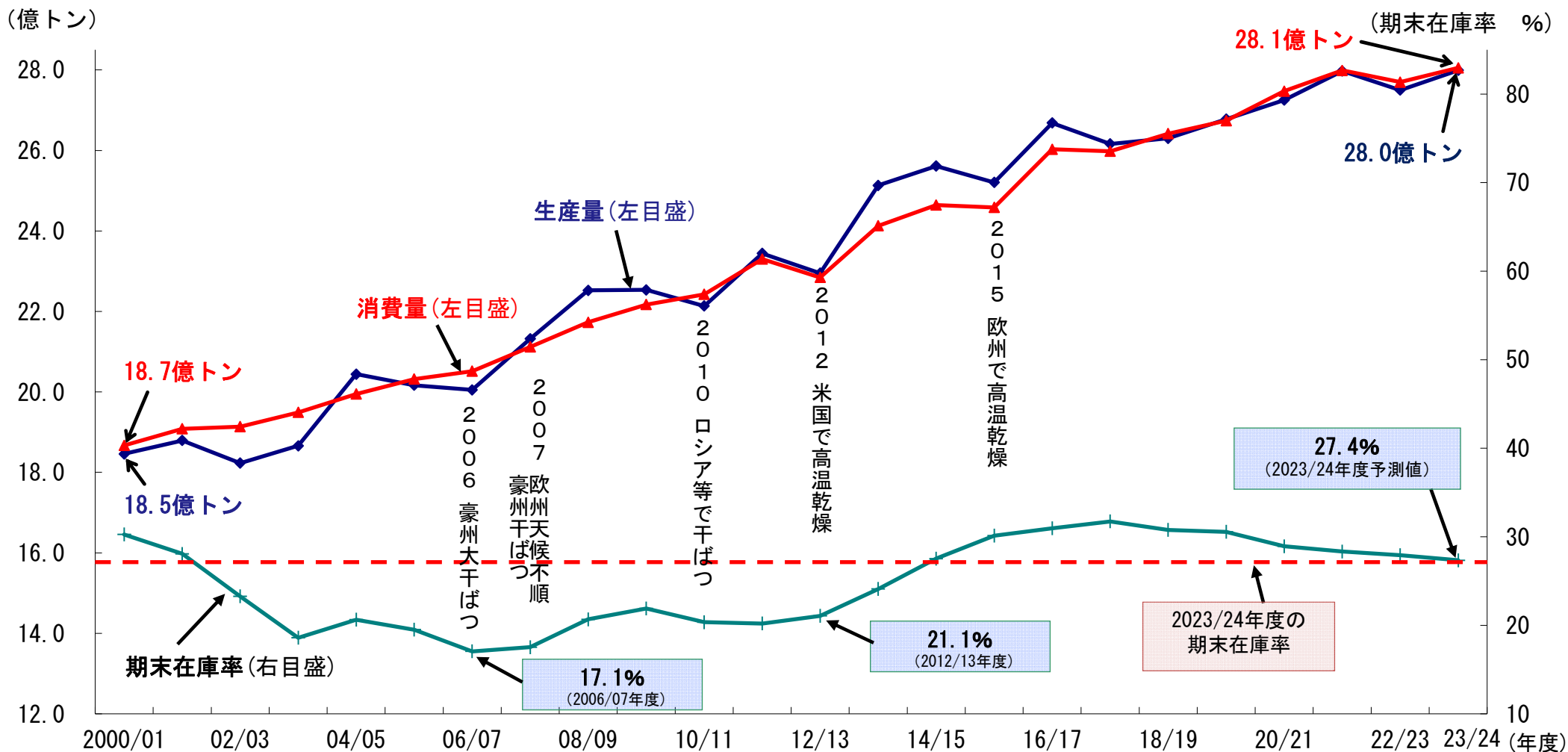
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2023/24年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2023/24年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り、前年度より低下し、27.4%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

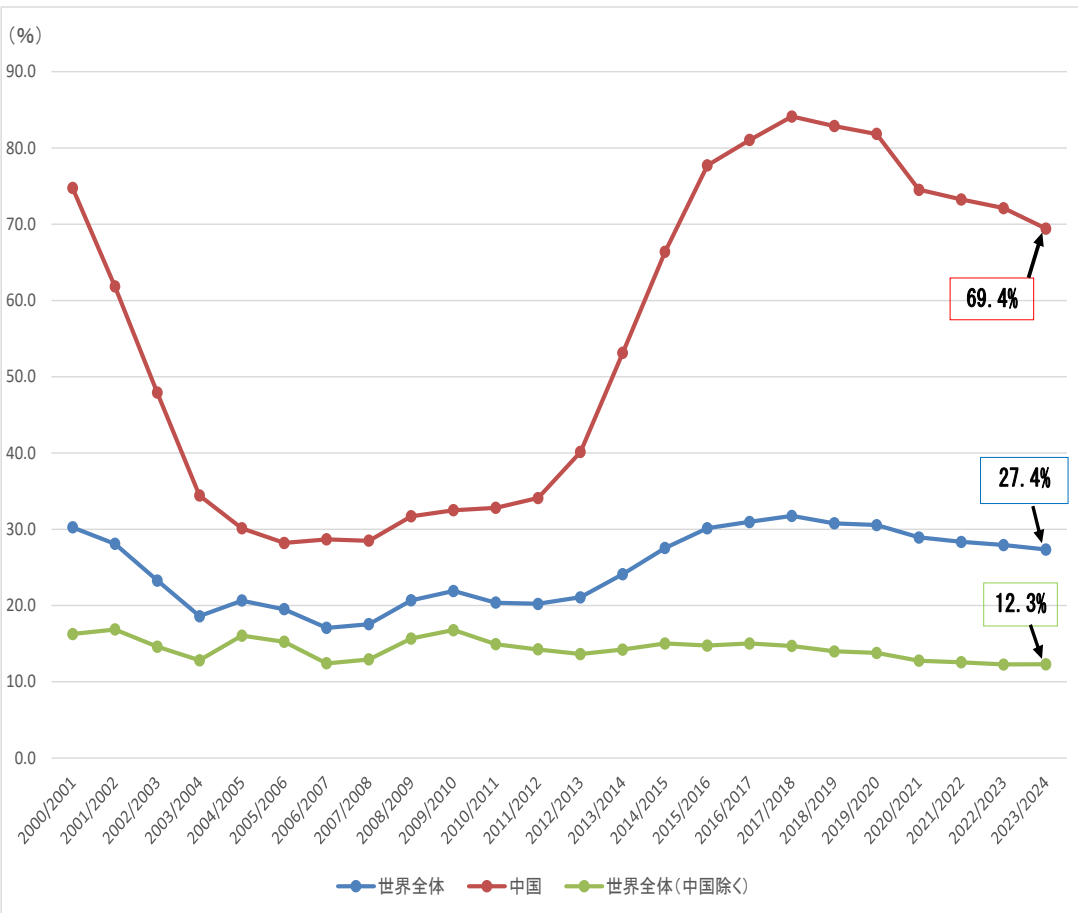


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(November 2023)、「PS&D」

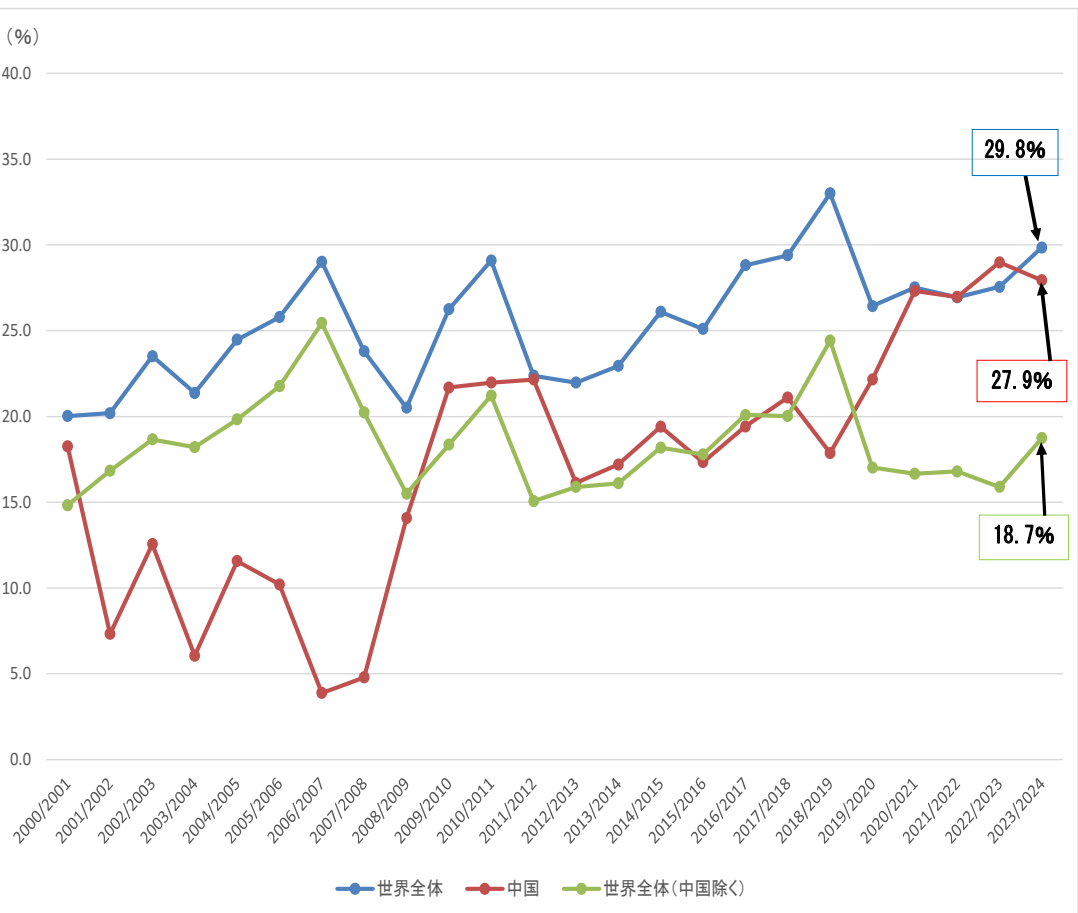
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移

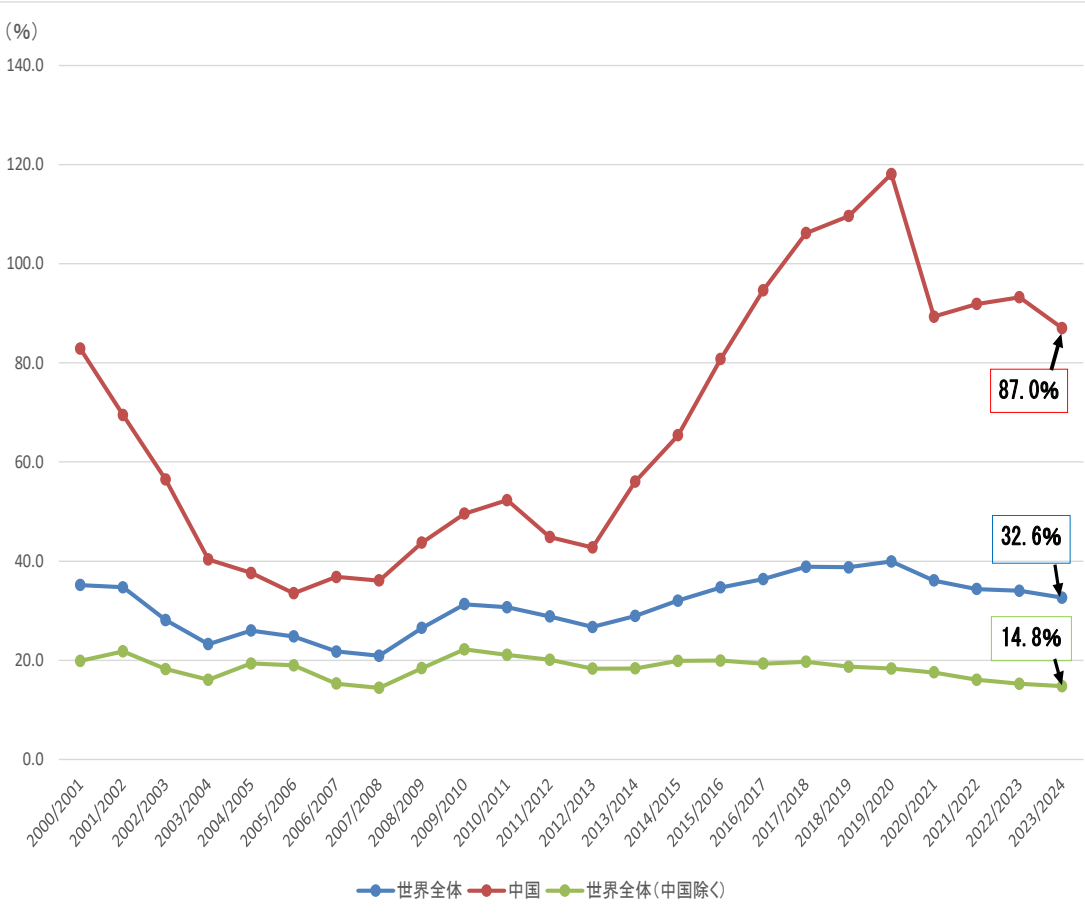


資料: 米国農務省「PS&D」(November 9, 2023)

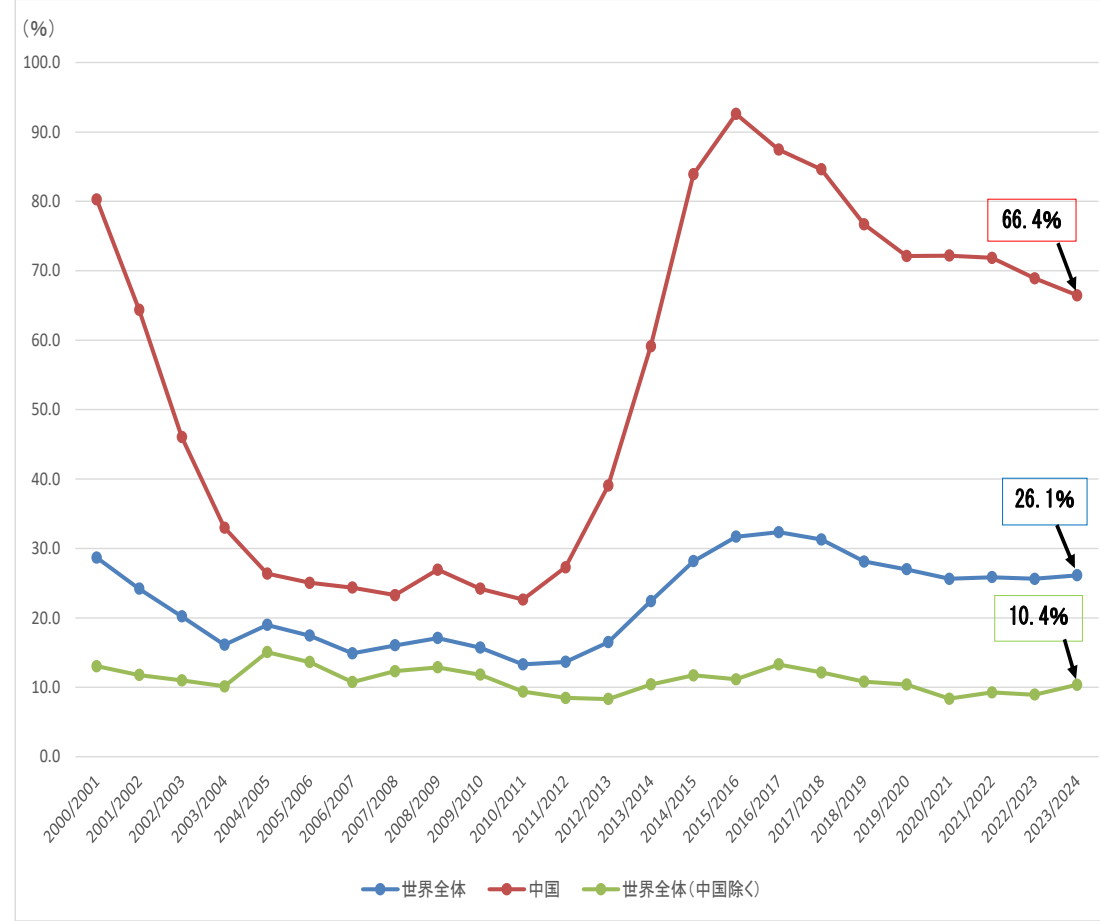
注: 1) 穀物とはとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。
 2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100
 3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100
 4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



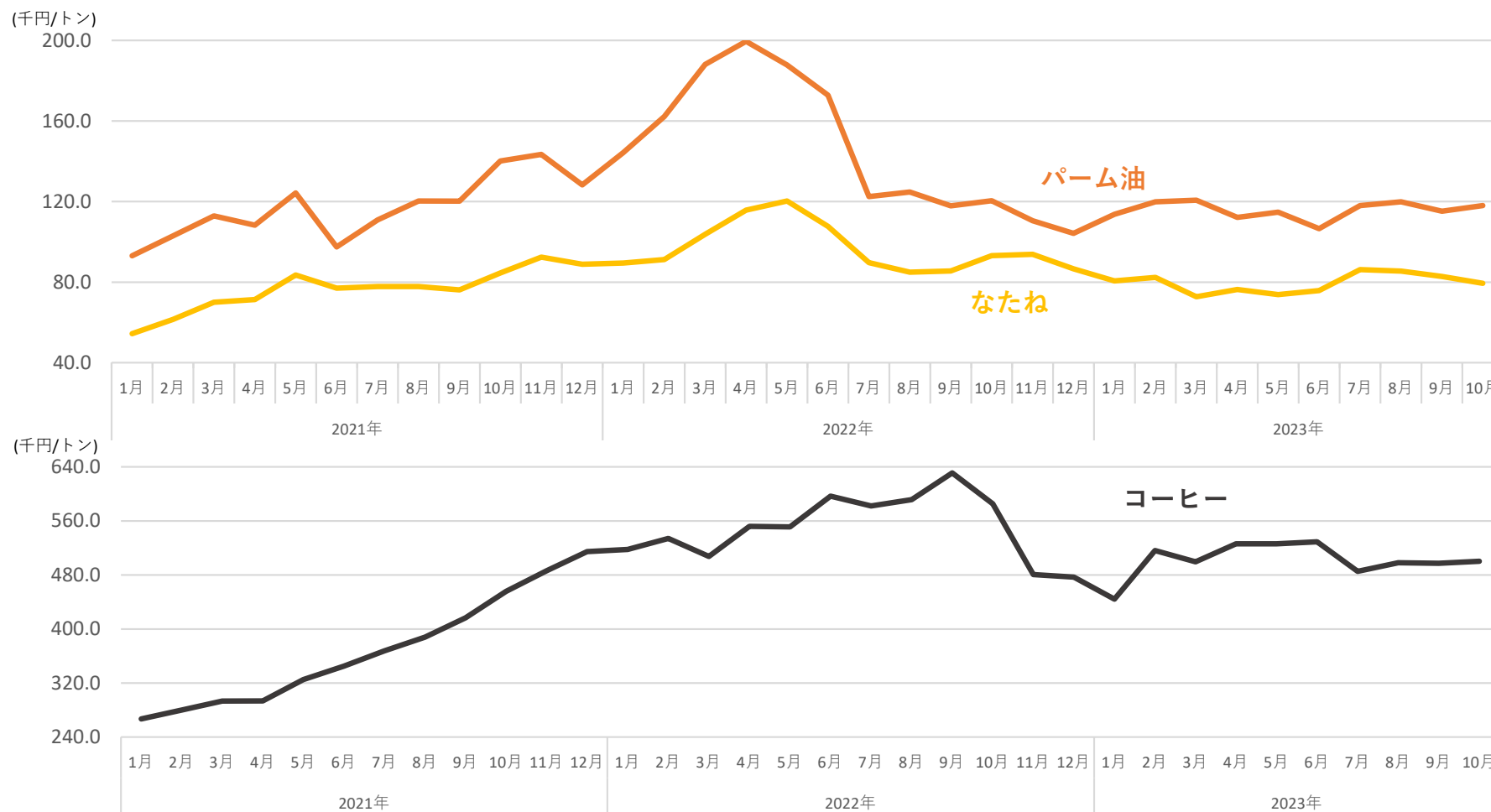
○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(November 9, 2023)
 注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。
 2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100
 3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100
 4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料 4－1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油について、需要の面では世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などが市場価格上昇の要因であった。
- 供給面では、なたねについて、主産地であるカナダでは**2021年に熱波による減産があったが、2022年は回復基調から平年並みの収量に近づいた**。また、パーム油について、インドネシアの輸出禁止措置（**2022年5月23日解除**）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも前年の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、世界最大の生産国であるブラジルの天候不順や世界的な物流の混乱等供給不足への懸念が強まったこと、需要面ではワクチン接種による経済活動の回復からコーヒー消費量が増加したことにより市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルでの生産の回復によって市場価格は下降したが、高値が続いている。



2023年11月20日現在
□内は2020年4月以降の最高値。

パーム油
118.0 千円/トン
199.5千円/トン
(2022.4)

なたね
79.4千円/トン
120.3千円/トン
(2022.5)

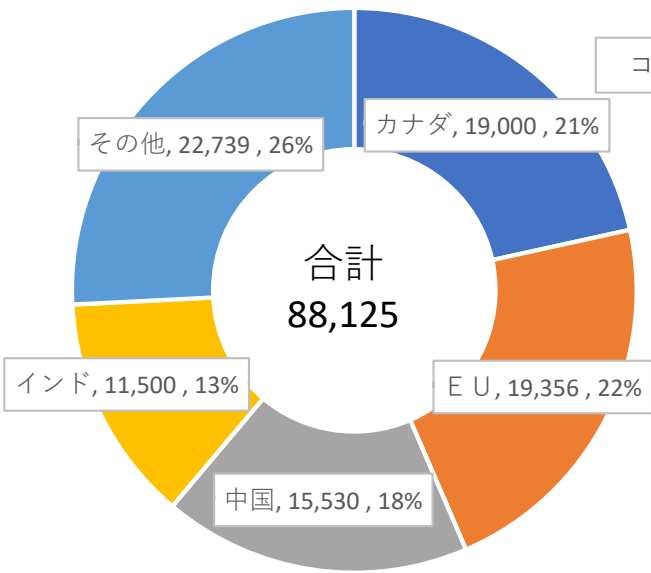
コーヒー
500.3千円/トン
631.1千円/トン
(2022.9)

※ なたねの国際価格についてはカナダウィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料 4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

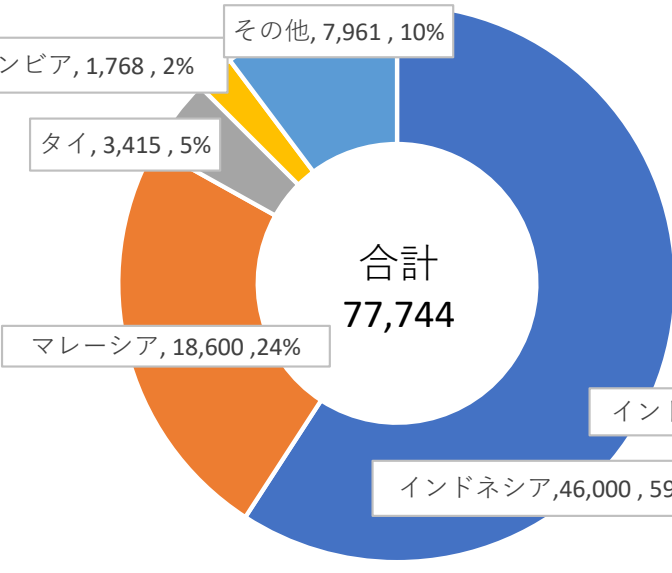
○主要生産国の生産状況

なたね生産量（2022/23）
（単位：千トン）



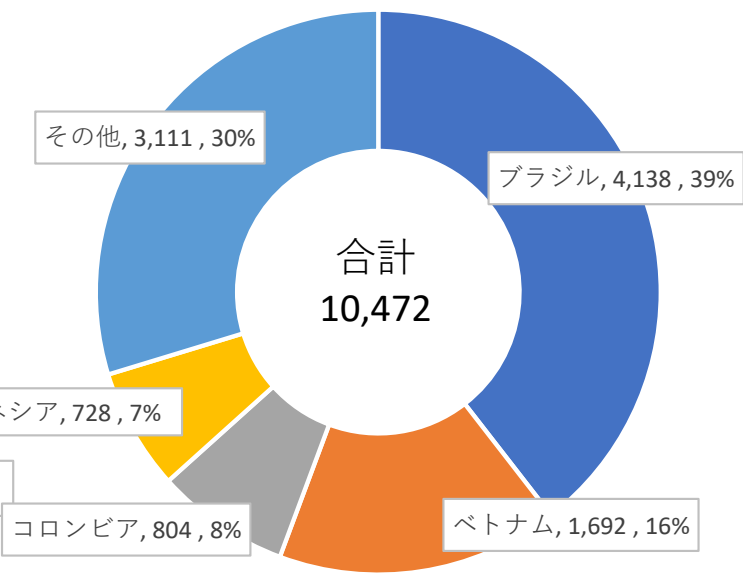
※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

パーム油生産量（2022/23）
（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

コーヒー生産量（2020/21）
（単位：千トン）



※国際コーヒー機関（ICO）統計資料

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2022年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,248	59.4%
オーストラリア	853	40.6%
その他	0	0.0%
合計	2,101	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	500	78.7%
インドネシア	135	21.3%
その他	0	0.0%
合計	635	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	112	28.7%
ベトナム	106	27.2%
コロンビア	47	12.1%
その他	125	32.1%
合計	390	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料 4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
なたね	34.9	35.2	37.1	37.6	39.2	41.2	42.5	45.0	49.5	54.4	61.5	70.0	71.4	83.6	77.0	77.8	77.9	76.2	84.5	92.4	88.8	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5	82.8	79.4		
前月比	99.7	100.9	105.4	101.4	104.2	105.1	103.0	106.1	110.0	109.9	113.0	113.9	101.9	117.1	92.2	101.1	100.0	97.8	111.0	109.3	96.2	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2	96.9	95.9		
前年同月比	92.1	98.4	101.8	102.0	109.7	112.6	112.3	119.6	128.9	136.4	162.7	200.1	204.6	237.4	207.6	206.9	198.5	184.9	199.2	205.2	179.3	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6	96.9	85.3		

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
パーム油	57.1	52.1	60.0	65.4	70.1	75.8	75.5	88.8	91.8	93.1	102.9	112.9	108.2	124.2	97.4	110.8	120.3	120.1	140.1	143.4	128.2	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8	115.1	118.0		
前月比	102.1	91.1	115.3	109.0	107.2	108.1	99.6	117.6	103.4	101.4	110.6	109.7	95.9	114.8	78.4	113.8	108.5	99.9	116.6	102.3	89.4	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6	96.1	102.4		
前年同月比	100.0	98.9	115.0	129.8	129.3	131.9	135.9	134.6	121.7	117.0	143.8	201.8	189.4	238.6	162.3	169.4	171.5	158.4	185.5	161.5	139.7	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1	97.7	98.0		

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒ－

単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
コヒ	257.1	247.9	235.5	241.8	267.7	270.0	244.0	251.9	260.9	266.8	280.2	293.5	293.7	325.2	345.1	367.9	388.1	416.7	455.9	486.3	514.7	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1	497.4	500.3		
前月比	99.5	96.4	95.0	102.7	110.7	100.9	90.4	103.3	103.6	102.3	105.0	104.7	100.1	110.7	106.1	106.6	105.5	107.4	109.4	106.7	105.8	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6	99.9	100.6		
前年同月比	111.0	111.4	99.1	98.0	119.0	116.0	105.3	97.4	92.9	104.6	115.4	113.6	114.2	131.2	146.6	152.2	145.0	154.3	186.9	193.0	197.3	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2	78.8	85.5		

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 国際コーヒ－機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出
2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和5年10月の国内の加工食品の消費者物価指数は110.8～156.6（前年同月比で-2.3%～15.5%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省）
（令和5年5月～令和5年10月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5						
品目	平均	平均	平均	平均	平均	5月	6月	7月	8月	9月	10月	上昇率 (前年 同月比)
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	115.3	115.0	121.3	122.9	122.5	122.7	7.9%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	111.4	124.3	125.5	125.8	123.3	125.7	11.9%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	114.6	115.2	115.1	115.9	116.3	117.2	8.2%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	164.1	162.1	160.3	158.8	157.7	156.6	-2.3%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	107.7	107.7	108.0	107.5	108.8	110.8	7.0%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	152.3	153.0	153.9	155.7	154.7	154.2	15.3%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	134.5	134.8	134.7	136.2	135.0	135.2	15.5%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	111.2	111.4	112.3	112.2	111.5	111.6	13.0%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	112.1	112.7	113.4	113.8	114.3	114.8	7.6%

注1：令和2年の平均値を100とした指数で表記。

【参考】
食品価格動向調査（農林水産省）
（令和5年5月～令和5年11月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5								
品目	平均	平均	平均	平均	平均	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	111.3	111.3	116.5	118.6	118.2	118.0	117.1	-0.8%	5.2%
即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	111.8	121.6	122.8	122.8	121.6	122.2	122.2	0.0%	10.5%
豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	114.1	115.0	114.6	114.6	114.1	114.6	114.1	-0.4%	6.4%
食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	161.2	160.6	160.0	158.7	158.7	156.8	155.5	-0.8%	-3.5%
みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	105.0	105.2	105.0	105.2	105.6	109.4	110.0	0.5%	7.1%
マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	142.7	144.4	144.1	143.7	144.1	144.8	143.7	-0.8%	11.5%
チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	130.3	130.7	130.3	130.7	130.7	130.3	130.7	0.3%	13.3%
バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	110.3	110.7	111.4	111.4	110.7	111.4	110.5	-0.8%	12.1%

注1：令和2年の平均値を100とした指数で表記。
注2：調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。
注3：調査結果は調査期間中の平均値で算出。
注4：令和2年4～5月、令和3年1～3月、同5～9月については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象都道府県においては調査を中止。そのためそれぞれ前月の値とは接続しない。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2023年12月号（11月24日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）肥育牛価格は高水準を維持、23年8月の牛肉輸出量は前年同月比大幅減

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002997.html

（カナダ）牛飼養頭数の減少から、23年の牛肉生産量は前年比3.6%減見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002998.html

（EU）牛肉生産量減少などの影響で、枝肉卸売価格は引き続き高水準

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002999.html

（豪州）成牛と畜頭数、3年半ぶりとなる高水準

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003000.html

◆豚肉

（米国）豚肉卸売価格は需給緩和により前年同月を下回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003001.html

（中国）豚肉価格は季節需要でやや回復も、前年並みの高騰は期待薄

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003002.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（EU）生乳出荷量は前年並みも、生乳・乳製品価格は前年を大幅に下回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003003.html

（豪州）生乳生産量は前年同期をわずかに上回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003004.html

（NZ）GDT平均価格、4回連続の続伸も中国の需要は低迷

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003005.html

（アルゼンチン）23年1～9月の生乳生産量はわずかに減少、生乳価格は大幅上昇

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003006.html

※GDT価格…グローバルデイトリートレード価格

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）世界の生産量、消費量および輸出量は前回見込みから増加

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003007.html

（世界：大豆）米国は減産見込みも、世界の大豆期末在庫は前年度比増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003008.html

（米国）作付面積拡大により生産量は増加見込み

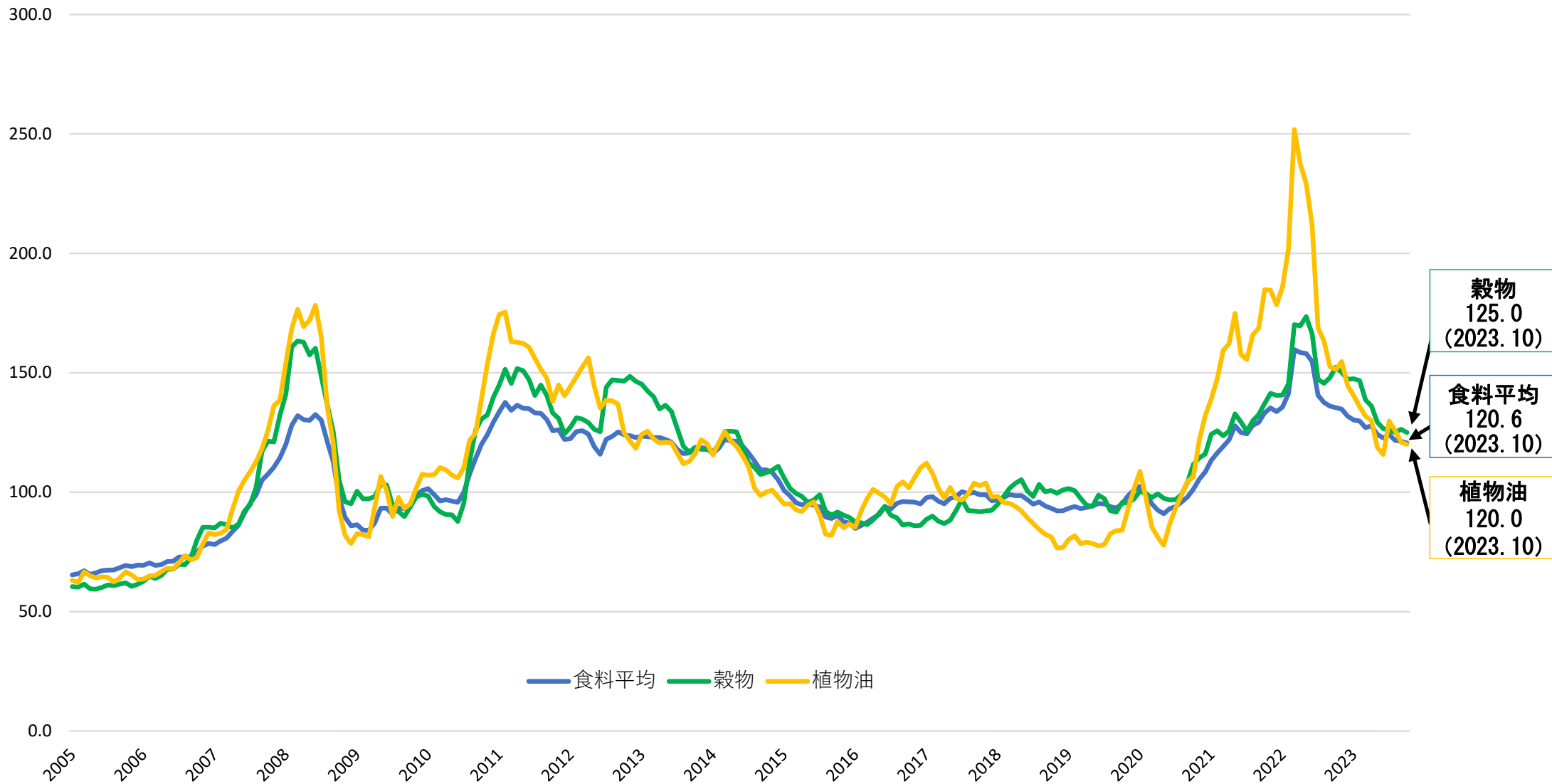
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003020.html

（中国）トウモロコシおよび大豆の価格動向

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003021.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2023.11)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

【今月のコラム】

「世界最大のシンクタンク」OECD が公表した 農業分野の最新報告書から

OECD という言葉を耳にしたとき、読者の皆さんは何を思い浮かべますか。毎年 OECD が公表している「経済見通し」は、テレビや新聞でも報じられることが多いので、OECD と聞くと「経済見通し」を思い浮かべる方が多いかもしれません。また、OECD「生徒の学習到達度調査」、略して「PISA」も、調査が公表されると様々なメディアが世界各国と比較して日本の子供たちの学習到達度はどうなのか報じることが多いので、「PISA」を思い浮かべた方もいらっしゃるかもしれません。

OECD（経済協力開発機構）は国際経済全般について協議することを目的とした国際機関で、「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれています。欧州諸国、米国、日本などを含む 38 か国の先進諸国によって構成されており、日本は 1964 年に 21 番目の加盟国となりました。来年日本は OECD 加盟 60 周年の節目の年を迎えます。

OECD は農業分野に関し、毎年 2 つの報告書－①OECD-FAO 農業アウトルック、②農業政策のモニタリングと評価報告書－を公表しています。各報告書ともに数百ページにわたるため、今回は 2 つの最新報告書から、食料安全保障や世界の食料需給に関わりの深い部分に絞ってご紹介します。

1. OECD-FAO 農業アウトルック

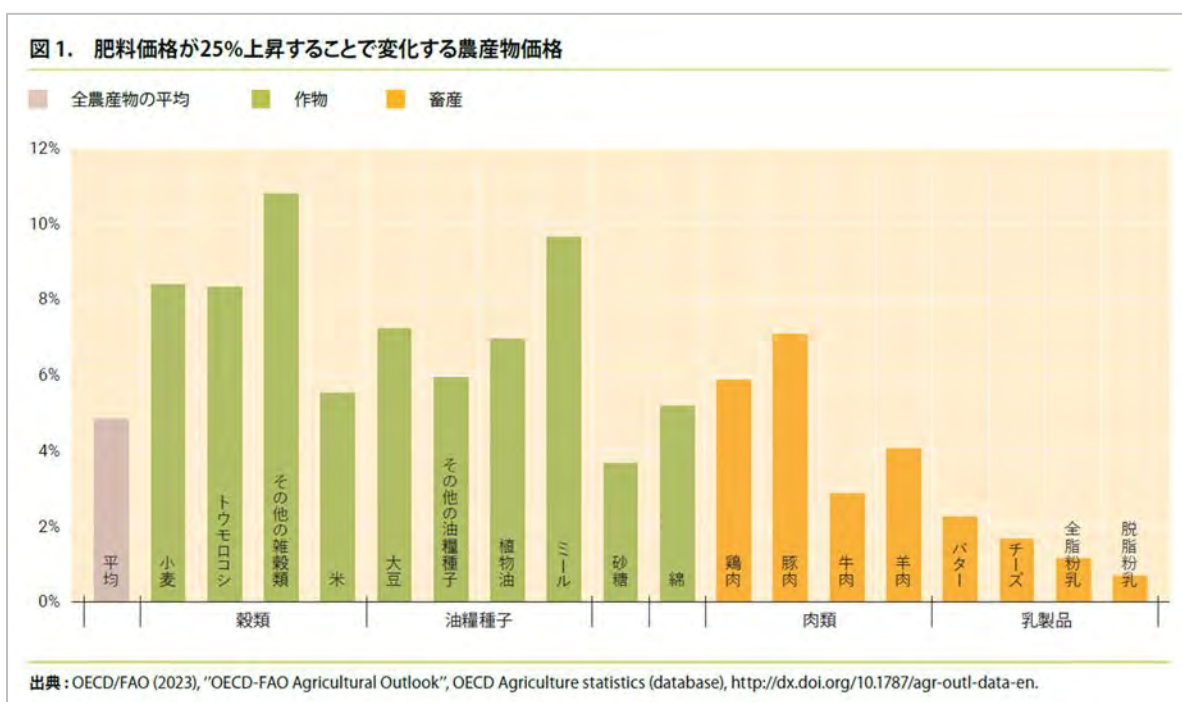
OECDでは、2005年からFAO（国連食糧農業機関）と連携して、今後10年間の世界の農産物市場の見通しを分析、毎年公表しています。2011年には漁業セクター、2013年には綿花、2015年には根菜類、2020年には豆類が順次追加されて、内容を充実させています。

今年6月に公表された最新のアウトルックでは、過去2年間の農業資材価格の高騰により、世界の食料安全保障が懸念されていることを背景に、肥料価格の高騰に関しては、肥料コストの上昇が食料価格の上昇につながる可能性があることを明らかにしました。

これまで用いてきた分析モデルでは、主な化学肥料のコストを他の生産投入財コストから分離していませんでしたが、今回初めて化学肥料のコストを分離しての分析がなされました。

新たな機能に基づく分析によると、肥料価格が1%上昇すると農産物価格が0.2%上昇すると試算しています。その上昇幅は、肥料を直接投入する農作物の方が（配合飼料への依存度が大きい鶏肉や豚肉生産を除き）、肥料を間接的に使用する畜産物よりも大きくなります。

このように、OECDでは、社会情勢の変化や加盟国からのニーズに応じて分析モデルの改善や充実を図っています。



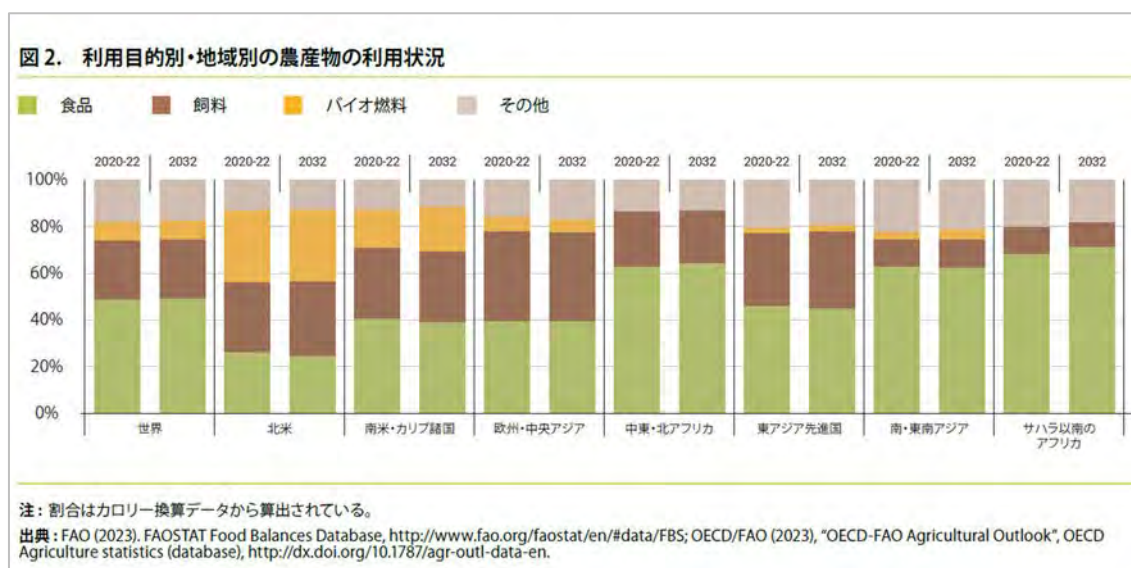
（出典：エグゼクティブ・サマリー）

今後10年間の農産物の利用状況については、

- ① 農産物の主な用途である食料としての消費（カロリーベース）は、今後10年間に年率1.3%で増加すると予測していますが、人口と一人当たりの所得の増加が鈍化すると予測し、これまでの10年間よりも鈍いペースであると見通しています。
- ② 農産物の2番目に重要な用途、家畜用と水産養殖用の飼料については、低・中所得国において家畜生産が急速に拡大、集約化する

と予想しており、その結果、今後10年間で飼料需要が急拡大することを強調しています。それに対して、高所得国と中国を含む一部の中所得国では、家畜生産の伸びの低下と飼養効率の向上により、飼料需要の伸びは過去10年間と比べて緩やかになると見られます。

- ③ 第一世代バイオ燃料用原料（※）の需要は、今後10年間は緩やかに増加すると予想しています。



（出典：エグゼクティブ・サマリー）

最新のアウトルックによると、今後10年間の見通しにおいても、十分に機能し、透明性が高く、ルールに基づいた多国間貿易システムの重要性を強調しています。また、輸出禁止措置は、食料価格の不確実性にさらなる悪影響を与え価格を上昇させること、その結果、短期的に世界の食料安全保障に悪影響が及ぶだけでなく、長期的には供給能力が低下すると指摘しています。

（※）第一世代バイオ燃料用原料…農作物など、食用の植物を原料としているバイオ燃料。（東芝テック株式会社 公表資料より抜粋）

2. 農業政策のモニタリングと評価報告書

農業政策のモニタリングと評価報告書（以下「モニタリング報告書」）では、OECD が各加盟国等から提出された政策情報やデータ

により算出した PSE（Producer Support Estimate：生産者支持推定量）等の指標を用いて、加盟国等の農業政策を評価しています。

2015 年以降は評価対象国を増やし、中国、インド、ロシア、ウクライナ等の非加盟国を含む 54 か国を分析の対象としています。

今年（2023 年）10 月末に公表されたモニタリング報告書では、ウクライナ侵略や世界的な食料価格高騰の影響について、以下のとおり分析しています。

- COVID-19 の世界的流行及び 2022 年のウクライナ侵略の影響により、分析対象 54 か国（OECD 加盟国及び主要途上国）における 2020-2022 年平均の農業支持総額は、年間 8,510 億米ドルという歴史的な高値を記録。うち大半は中国、インド、米国、EU。
- エネルギーや肥料などの投入材や、食品の価格高騰を受け、多くの国において、生産者と消費者双方の負担を緩和する政策が実施された。また、一部の国では輸出障壁が新たに設けられた他、環境要件を一時的に緩和して国内生産の支援が行われた。

また、イノベーションへの投資については、生産額に対する公的支出の割合は減少傾向にあると分析しています。

報告書の最後に、農業及び食料システムの強靱性の向上に向けて、各国政府が取るべき行動として、以下の 6 点を提言しています。

- 1 生産構造の調整を阻害するような政策の段階的廃止
- 2 農業のリスクマネジメントを向上させる政府の関与の強化
- 3 気候変動適応及びより強靱な生産システムへの移行を促す取組への投資
- 4 幅広い事象への強靱な対応を支援する「後悔のない」政策の選好
- 5 農業知識及びイノベーションシステムの向上並びに持続可能な生産性向上への着目
- 6 公共財の供給に対するインセンティブの増加

農業に関する2つの最新報告書からの紹介は以上となります。世界各地で様々な食料が生産され、また、貿易を介して食料が世界中を行き来する時代において、世界の食料問題に国境はなく、近年では気候変動の影響も世界各地で顕在化しつつあります。10年という時間軸での見通し、世界規模というマクロの視点と自国の視点との対比、その年に起こった出来事とデータの変化を照らし合わせるなど、様々な切り口から世界の食料問題に思いを巡らせてみていただけたら幸いです。

文責：久納寛子（OECD 日本政府代表部）

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介しますものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介したいと思います。

【データ・出典】

OECD-FAO 農業アウトルック

[OECD-FAO Agricultural Outlook 2023-2032](#) | [OECD-FAO Agricultural Outlook](#) | [OECD iLibrary \(oecd-ilibrary.org\)](#)



農業政策のモニタリングと評価報告書

[Agricultural Policy Monitoring and Evaluation 2023 : Adapting Agriculture to Climate Change](#) | [Agricultural Policy Monitoring and Evaluation](#) | [OECD iLibrary \(oecd-ilibrary.org\)](#)

